

「新しい経済政策パッケージ」（2017年12月8日閣議決定）の「生産性革命」について

2020年までの3年間で「生産性革命・集中投資期間」として、大胆な税制、予算、規制改革等の施策を総動員することで、①我が国の生産性を2015年までの5年間の平均値である0.9%の伸びから倍増させ、年2%向上、②2020年度までに対2016年度比で日本の設備投資額を10%増加、③2018年度以降3%以上の賃上げ、といった目標の達成を目指す。

1. 中小企業・小規模事業者等の生産性革命

- (1) 中小企業・小規模事業者の投資促進と賃上げの環境の整備【略】
- (2) 事業承継の集中支援【略】
- (3) 中小企業等を支援する機関の機能強化【略】

2. 企業の収益性向上・投資促進による生産性革命

- (1) 賃上げ及び設備・人材投資の加速【略】
- (2) コーポレート・ガバナンス改革【略】

3. Society5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命

- (1) 規制の「サンドボックス」の制度化【略】
- (2) 第4次産業革命の社会実装と生産性が伸び悩む分野の制度改革等【略】

(3) イノベーション促進基盤の抜本的強化

① Society5.0の本格実装に向けた戦略的イノベーションの推進

- ・戦略イノベーション創造プログラム(SIP)の取り組みなどの官民連携で生産性向上に効果の高い研究開発とその社会実装を着実に推進する
- ・官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)等により、AI、量子コンピューター等の技術基盤の構築を開発利用に係る国際動向に留意しつつ推進する
- ・我が国の研究力や企業の生産性向上に資する大型放射光施設、スーパーコンピュータ等最先端の大型研究施設の産学官共用を推進する

② 若手研究者の活躍促進

- ・科研費の種目・枠組みについて本年度から能力のある若手研究者が研究費を獲得しやすくなる等の改革を進める
- ・各大学が、可能な限り若手教員に研究費を重点配分することを促すインセンティブシステムの導入を検討する
- ・多様なキャリアパスを踏まえた仕組みなど、人事給与マネジメントシステムの改革の在り方について検討を進める
- ・意欲と能力のある若手研究者に留学機会を付与する措置を拡充するとともに、海外大学との共同学位が取得できる国際教育連携を促進し、また、海外の博士号の取得と帰国後の活躍の場が確保できるようなシステム改革について来年度中に検討する

③ 大学のイノベーション拠点化

- ・外部人材の経営層への登用を含め、トップのリーダーシップがより発揮でき、経営力が向上する最適な経営と教学の役割分担を促進する仕組みについて所要の改革を進める
- ・イノベーションを軸とした国公私立の枠を越えた大学の連携や統合・機能分担の在り方について来年度中までに成案を得て、所要の改革を進める
- ・評価性資産の寄附に係る非課税要件の緩和等について検討する

④ 官民資金のイノベーションの促進

- ・「産学官連携による共同研究強化のためガイドライン」の内容を着実に実行しオープンイノベーションを推進する

⑤ 国際技術標準の獲得【略】

⑥ イノベーション政策の一体的推進【略】

- (4) Society5.0のインフラ整備【略】
- (5) 成長分野への人材移動と多様で柔軟なワークスタイルの促進【略】
- (6) ベンチャー支援強化【略】
- (7) 行政からの生産性革命【略】
- (8) 海外の成長市場の取り込み【略】

「新しい経済政策パッケージ」に関する総理発言

【安倍総理発言（平成29年9月25日経済財政諮問会議）】

「（略）この内閣の経済政策の最大の柱は人づくり革命であり、安倍内閣が目指す一億総活躍社会をつくりあげる上での本丸。もう一つの柱は生産性革命であり、力強い賃金アップと投資を後押しするため、2020年度までの3年間を集中投資期間と位置づける。この2本の柱の施策を具体化するため、内閣を挙げて、年内に新しい政策パッケージを策定する。

人づくり革命に関しては、第一に、真に支援が必要な、所得が低い家庭の子供たちに限って、大学などの高等教育無償化を実現する。このため、経済的に恵まれない若者が勉学に専念できるよう、必要な生活費を賄う給付型奨学金や授業料減免措置を大幅に増やす。第二に、幼児教育無償化を一気に加速する。すなわち、3歳から5歳まで、全ての子供たちの幼稚園・保育所の費用を無償化するとともに、0歳から2歳児も所得が低い家庭では無償化する。第三に、待機児童解消を目指す子育て安心プランを前倒しし、2020年度末までに32万人分の受皿整備を進める。第四に、介護離職ゼロに向けた介護人材確保のため、他の産業との賃金格差をなくしていくよう、更なる処遇改善を進める。第五に、何歳になっても学び直しができるリカレント教育を推進する。第六に、社会人の多様なニーズやIT人材教育など実践的な教育のニーズにも応えられるよう、大学などの高等教育改革を進める。これらで、2兆円規模の大胆な政策を実行したいと考えています。

財源がなければ、これらの政策は絵に描いた餅であります。実現できないわけでありまして。他方、安定的な財源を確保するとともに、財政健全化も着実に進めていかなければなりません。バランスをいかに保っていくかは重要な課題であります。人づくり革命の財源についても、しっかりと結論を出していきます。この際、2019年10月に引き上げる予定の消費税による財源をしっかりと活用します。同時に、財政再建も確実に実現していきます。保険方式などの制度改革についても、与党の議論を踏まえつつ、検討します。

生産性革命に関しては、中小企業の生産性向上への投資促進や大企業・中堅企業の過去最大の収益を賃金・設備へ向かわせるため、賃金アップと投資を後押しする予算・税制・規制改革による環境整備について検討する。（略）」